

令和 2 年 9 月 16 日現在

機関番号：24505

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K20845

研究課題名（和文）家族を対象とした認知症介護自己効力感向上プログラムの普及と効果的介入方法の検討

研究課題名（英文）Consideration of spread and effective intervention methods for the self-efficacy improvement program of dementia care to families

研究代表者

丸尾 智実 (MARUO, SATOMI)

神戸市看護大学・看護学部・准教授

研究者番号：70438240

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は認知症高齢者を自宅で介護する家族を対象に認知症介護の自己効力感の向上を目的としたプログラム（以下、プログラム）を広く普及させるためどのような方法が効果的かを検討するために、作成したプログラムを集団での提供、個別での提供、冊子による提供の3群に分けて実施した。その結果、集団での提供群と個別での提供群では冊子による提供群に比べてプログラム実施後に介護自己効力感と抑うつが変化していた。集団や個別でのプログラムの提供は、家族が認知症高齢者との新たな関係性の構築と介護者役割を獲得につながることで、ニーズに合わせて家族がプログラムの方法を選択できるように支援することが必要であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

認知症高齢者を介護する家族介護者は、これまでの築いてきた家族関係を再構築することが求められる。本研究で実施したプログラムは、認知症高齢者を介護する家族に、認知症の症状を理解し、新たなコミュニケーション方法が必要であることの理解を促すことにつながると考えられた。家族が新たなコミュニケーション方法が必要であることに気付くことで、認知症高齢者との生活が安寧し、自宅での生活を継続することにつながる。新たなコミュニケーションの必要性に気付く過程では、一時的に介護自己効力感（介護への自信）が低下する可能性があるが、長期的に見た場合は家族の介護自己効力感の向上につながると考えられた。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to improve the self-efficacy of dementia care (hereinafter referred to as “program”) to target families caring for elderly people with dementia at home as the spread is considered effective. In order to do so, the created program was divided into three groups: group provision, individual provision, and booklet provision. Consequently, care self-efficacy and depression changed after the program was implemented in the group-provided group and the individual-provided group as compared to the booklet-provided group. Thus, providing group or individual programs will help families build new relationships with older people with dementia and acquire caregiver roles, and help families choose program methods to suit their needs.

研究分野：在宅看護学分野

キーワード：認知症高齢者 家族 介入 プログラム評価 自己効力感 抑うつ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

平成 27 年から施行された新オレンジプランでは、高齢者の家族介護者への更なる支援強化を謳っている。特に、認知症高齢者にみられる行動・心理症状 (behavioral and psychological symptoms of dementia、以下、BPSD) は、記憶障害等の中核症状に身体、心理、環境といった要因が作用して出現するが、BPSD への不適切な対応が更なる症状を誘発し家族介護者の負担感や抑うつが増強するという悪循環につながるということが指摘されていることから (加藤伸司, JIM, 2009) 家族介護者が認知症高齢者に対して適切に理解することを促す必要がある。しかし、その支援内容と方法は確立されるまでに至っておらず、家族介護者への効果的な支援について検討する必要がある。

認知症高齢者の介護者を対象とした介入研究では、主に介護者の負担感や抑うつの軽減に焦点が当てられてきたが (Parker D, et al., INT J EVID BASED HEALTHC, 2008) 近年、介護役割を向上させることができる特性である自己効力感 (以下、SE) が注目される (Gaugler JE, et al., The Journals of Gerontology. Series B, 2007)。SE は、ある行動を起こす前に感じる遂行可能感で、認知症高齢者の介護者で SE の高い者は介護負担感やうつ気分が低いとの報告がある (Romero MR, et al., Aging Ment Health, 2010)。したがって、意図した介入により家族介護者の SE が向上すれば、家族介護者は認知症高齢者に対応できるという確信を持って介護を行うことができ、介護負担感や抑うつが軽減するとともに、結果として認知症高齢者の BPSD の出現が抑えられる可能性がある。

以上より、研究者は、先行研究において、Bandura が唱えた「自己効力感」に影響を与える 4 つの情報源である【遂行行動の達成】【代理的経験】【言語的説得】【情動的喚起】を取り入れた SE 向上 PGM を実施してきた (丸尾智実, 2014)。これまでの介護者への介入研究で明らかにされてきた介護者同士の交流が介護負担感を軽減させること【代理的経験】、認知症に関する情報提供が適切な知識の獲得や QOL の向上につながる【言語的説得】、リラクゼーションが抑うつの軽減につながる【情動的喚起】に加えて、認知症高齢者の日常生活で想定される場面を Elis の ABC 理論を用いて客観的に整理しミニロールプレイを行う SE 向上 PGM【遂行行動の達成】を実施した介入群の家族介護者と従来の家族支援内容を受けた対照群の家族介護者を比較して、SE 向上 PGM の効果を検証した。その結果、介入群の家族介護者は対照群に比べて認知症の症状に対応する自己効力感が向上する可能性が示唆された。一方、抑うつで群と時間の交互作用が認められ、対照群の方が介入群に比べて抑うつが軽減していた。これは一般的な家族介護者を対象とした介入の先行研究 (菅沼, 2014) とは異なる結果であったことから、家族介護者への抑うつに焦点を当てて評価尺度を変更して検証した結果、抑うつへの効果が認められた。しかしながら、当初の計画よりも家族介護者の応募および参加が低かったことが課題として挙げられた。この理由として、家族介護者のプログラムへの参加時間の確保の難しさが考えられた。家族介護者へ在宅介護における困難の内容を調査した研究では、自分の自由な時間が持てないと答えた者が半数を超えていた (黒澤, 2015)。また、申請者の先行研究においても、180 人近くの研究対象候補者となる家族に PGM への参加を募集したが、約半数の家族が「予定が合わない」という理由で参加ができなかった (丸尾智実, 2014)。したがって、SE 向上 PGM に関心があっても、在宅介護との調整や PGM 参加への時間の確保が難しく、PGM への参加を見送っている家族が多いと考えられた。そこで、SE 向上 PGM の内容をさらに拡充した冊子を作成し、介護者自身のペースで SE 向上 PGM を受けられるようにすることで、多くの家族介護者に SE 向上 PGM を受ける機会を増やすことにつながると考えた。

さらに、先行研究では、SE 向上 PGM を集団で提供し評価してきたが、集団で提供する PGM を個別に提供することで効果に違いが認められるか比較して検討する必要があると考えた。本研究では、集団と個別での介入効果がどのように異なるかを検証することとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、集団での SE 向上 PGM に参加した家族介護者と個別での SE 向上 PGM に参加した家族介護者で効果が異なるかを検証することとした。

3. 研究の方法

1) 研究対象者

研究対象者は、認知症がみられる人を介護している家族で、SE 向上 PGM への参加を希望し、以下の条件を満たす主介護者とした。

(1) 介護者は認知機能の低下がみられない

(2) 介護者・認知症がみられる人ともに心身の状態が重篤 (ターミナル、急性的疾患の治療中、寝たきり) でない

対象者数は国外の先行研究を参考に 20% の脱落率を考慮し、集団での SE 向上 PGM: 約 30 名、個別での SE 向上 PGM: 約 30 名、冊子のみでの情報提供: 約 50 名を募集することとした。なお、対象者の募集は、認知症相談等を行っている複数の施設で行った。

2) 実施方法

(1) 集団での SE 向上 PGM

1 回約 2 時間、全 5 回とし、講義とグループディスカッションで構成した。参加者が自由に意見交換をしやすいように、1 グループ 5 名前後の参加者とし、計 6 クール実施した。

(2) 個別での SE 向上 PGM

対象者の希望に合わせて5回のフォローアップ日を設けた。集団でのSE向上PGMと同様の内容を用いながら対面での個人セッションを行い、対面での個人セッションが難しい場合は電話でのフォローをした。

(3) 冊子のみの情報提供

集団および個別でのSE向上PGMへの参加を希望したが、予定が合わないと回答した参加者に集団および個別でのSE向上PGMで用いた冊子を配布し、自己学習を促した。

3) 評価方法

評価は家族介護者の自記式質問紙とし、内容は以下の通りとした。

(1) 介護SE; The revised scale for caregiving self-efficacyの日本語版(以下、J-RSCSE)(丸尾智実, 2012)

RSCSEは休息を得るSE(SE-Obtaining Respite)、認知症の症状に対応するSE(SE-Responding to Disruptive Patient Behaviors)、思考をコントロールするSE(SE-Controlling Upsetting Thoughts)の下位項目毎に評価する。原尺度は高い信頼性と妥当性が確認されており、日本語版も原尺度と同様の信頼性が確認されている。

(2) 抑うつ; CES-D (The Center for Epidemiologic Studies Depression Scale)の20項目

(3) 要介護者のBPSDの程度とそれに対する介護者の負担感; Neuropsychiatric Inventory-Brief Questionnaire Form (NPI-Q)の日本語版12項目

(4) 介護負担感; Zaritの介護負担尺度日本語版の8項目短縮版(J-ZBI-8Y)

(5) 要介護者の認知症の行動症状の評価; Dementia Behavior Disturbance Scale (DBD)

以上の項目について、PGM実施前後の得点の変化を検証した。また、対象者の属性および自由記載で生活の変化や本プログラムへの要望を求めた。さらに、集団および個別のPGM提供時には、意見交換した内容を対象者の許可を得た上でICレコーダーで録音した。自由記載およびICレコーダーで録音した内容は質的に分析した。

4. 研究成果

対象者は、集団でのプログラムに参加した者(以下、集団PGM群)は27名、個別でのプログラムに参加した者(以下、個別PGM群)は12名、冊子のみの提供で提供前後にアンケート調査に回答した者(以下、冊子提供群)は16名であった。参加者の平均年齢は集団PGM群が 65.1 ± 11.1 歳、個別PGM群が 63.3 ± 10.5 歳、冊子提供群が 61.7 ± 12.3 歳であり、女性が8割以上を占めた。認知症がみられる人の特徴として、認知症高齢者の自立度判定が「もしくはそれ以下(MCIと診断されている)者」が多かった。

プログラム実施前後の得点の変化では、集団PGM群と個別PGM群、冊子提供群に比べて、認知症介護自己効力感と抑うつ得点が実施後に変化していた。個別にばらつきはあるものの、集団PGM群と個別PGM群は認知症介護自己効力感得点が実施前より低くなる者もいた。抑うつ得点は両群とも実施後に得点が減少していた。しかし、集団PGM群と個別PGM群との間に統計的に有意な差はみられなかった。また、冊子提供群では実施前後で大きな得点の変化はみられなかった。意見交換内容の質的分析では、集団PGM群と個別PGM群ともに、これまでの自分の関わり方を振り返り、対応が間違っていたことがわかったと述べた場面が多くみられた。特に介入前半では家族介護者が認知症がみられる人に「希望する言動」が多く述べられていたが、後半では認知症がみられる人の「言動の解釈」が多く述べられており、それに対して介護者がどのように応答したらよいかについて述べられていた。また、質問紙の自由記載では、対象者の言動の意味を理解することが結果として自分の介護が楽になると実感したこと、これまでよりも楽に認知症がみられる人と向き合えるようになったこと、多くを求め過ぎていたことに気付いたこと、といった意見が多く述べられていた。特に集団PGM参加群では、他の介護者の意見から自分の言動を振り返り、他の対応方法があることに気付いたと述べており、プログラムの参加によって認知症がみられる人との生活に変化があったと感じていた人が多かった。

以上より、集団でのSE向上PGMに参加した家族介護者と個別でのSE向上PGMに参加した家族介護者では、プログラムの提供方法による大きな効果の差は認められなかった。これは、プログラムの提供方法が集団か個別かに関わらず、対象者のニーズに合わせて本プログラムを提供することができる可能性が示唆された。また、冊子情報提供群に比べるとプログラム実施前後の得点に変化がみられたことから、集団および個別にプログラムを提供することは家族介護者に認知症高齢者との新たな関係性の構築と介護者役割の獲得を認識させる可能性があると考えられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 丸尾智実	4. 巻 20(6)
2. 論文標題 家族を対象とした認知症介護自己効力感向上プログラムの普及を目指して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 50-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 丸尾智実	4. 巻 21(11)
2. 論文標題 家族を対象とした認知症介護自己効力感向上プログラムの普及を目指して（再掲）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 83-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 河野あゆみ, 塚崎恵子, 尾崎章子, 中谷久恵, 岡本双美子, 吉行紀子, 立石容子, 濱吉美穂, 牛久保美津子, 丸尾智実, 片倉直子, 平谷優子, 福島奈緒美, 金谷志子, 藤田俱子, 小林愛, 白井みどり, 加茂ふみ子, 飯塚真司, 池田直隆	4. 発行年 2016年
2. 出版社 メヂカルフレンド社	5. 総ページ数 388
3. 書名 新体系 看護学全書 在宅看護論	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	伊藤 米美 (Ito Yonemi)		NPO法人認知症予防ネット神戸